

令和 3 年度津和野町水道事業会計補正予算（第 4 号）

（総 則）

第 1 条 令和 3 年度津和野町水道事業会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 3 年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	水道事業収益	357,308 千円	241 千円	357,549 千円
第 1 項	営業収益	162,667 千円	2,407 千円	165,074 千円
第 2 項	営業外収益	194,634 千円	△ 2,166 千円	192,468 千円
	支	出		
第 1 款	水道事業費用	322,536 千円	△ 241 千円	322,295 千円
第 1 項	営業費用	298,306 千円	△ 241 千円	298,065 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かっこ書中「不足する額 73,929 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,703 千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 48,564 千円、繰越利益剰余金 12,662 千円で補填するものとする。」を「不足する額 73,676 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,703 千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 48,311 千円、繰越利益剰余金 12,662 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	資本的収入	373,791 千円	△ 42,057 千円	331,734 千円
第 1 項	企業債	225,700 千円	△ 26,100 千円	199,600 千円
第 3 項	国庫補助金	82,084 千円	△ 15,957 千円	66,127 千円
	支	出		
第 1 款	資本的支出	447,720 千円	△ 42,310 千円	405,410 千円
第 1 項	建設改良費	299,163 千円	△ 42,310 千円	256,853 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 225,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又償還もしくは低利に借換することができる。	千円 199,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又償還もしくは低利に借換することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	45,906 千円	△ 961 千円	44,945 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「139,371千円」を「137,205千円」に改める。

令和4年3月4日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和3年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第4号)

説明書

令和3年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			357,308	241	357,549
	1 営業収益		162,667	2,407	165,074
		1 給水収益	160,127	2,000	162,127
		3 その他営業収益	2,540	407	2,947
	2 営業外収益		194,634	△ 2,166	192,468
		2 他会計補助金	73,364	△ 2,166	71,198

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			322,536	△ 241	322,295
	1 営業費用		298,306	△ 241	298,065
		1 原水及び浄水費	40,097	△ 956	39,141
		2 配水及び給水費	76,700	720	77,420
		3 総係費	32,402	△ 5	32,397

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			373,791	△ 42,057	331,734
	1 企業債		225,700	△ 26,100	199,600
		1 企業債	225,700	△ 26,100	199,600
	3 国庫補助金		82,084	△ 15,957	66,127
		1 国庫補助金	82,084	△ 15,957	66,127

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			447,720	△ 42,310	405,410
	1 建設改良費		299,163	△ 42,310	256,853
		1 水道施設整備費	299,163	△ 42,310	256,853

令和3年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,541,706
減価償却費	149,106,391
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 458,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	356,996
長期前受金戻入額	△ 107,304,097
受取利息及び受取配当金	△ 22,000
支払利息	22,830,000
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	95,050,996
利息及び配当金の受取額	22,000
利息の支払額	△ 22,830,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,242,996

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 220,772,002
基金取崩しによる収入	△ 60,000
基金への繰入	△ 112,000
国庫補助金による収入	66,127,000
一般会計からの繰入金による収入	66,007,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,810,002

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 148,384,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,215,312

資金増加額	34,648,306
資金期首残高	44,551,700
資金期末残高	79,200,006

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,356	11,210	33,639	11,306	44,945
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	22,356	11,210	33,639	11,306	44,945
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,540	11,955	34,568	11,338	45,906
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	22,540	11,955	34,568	11,338	45,906
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 184	△ 745	△ 929	△ 32	△ 961
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 184	△ 745	△ 929	△ 32	△ 961

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	498	532	1,100	10	1,047	7,624
	補正前	399	498	728	1,110	10	1,447	7,763
	補正額	0	0	△ 196	△ 10	0	△ 400	△ 139

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,356	11,210	33,639	11,306	44,945
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	22,356	11,210	33,639	11,306	44,945
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,540	11,955	34,568	11,338	45,906
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	22,540	11,955	34,568	11,338	45,906
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 184	△ 745	△ 929	△ 32	△ 961
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 184	△ 745	△ 929	△ 32	△ 961

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	498	532	1,100	10	1,047	7,624
	補正前	399	498	728	1,110	10	1,447	7,763
	補正額	0	0	△ 196	△ 10	0	△ 400	△ 139

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

1. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正前	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後							
	補正前							
	補正額	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 184	昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 184		
手当	△ 745	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 745	通勤手当 △196 住居手当 △ 10 時間外手当 △400 勤勉手当 △139	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
補正後	平均給料月額(円)	311,367
	平均給与月額(円)	349,332
	平均年齢(歳)	40.5
補正前	平均給料月額(円)	311,367
	平均給与月額(円)	349,332
	平均年齢(歳)	40.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	1級		
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級		0.0
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
補正前	1級		
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級		0.0
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100		
補正前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (3年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.225	2.075	4.30	有
補正前	2.225	2.075	4.30	有
一般会計の制度	2.225	2.075	4.30	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	-
管理職手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和3年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 156,247,721</u>	73,555,238	
ハ	構 築 物	4,642,460,710		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 2,141,116,152</u>	2,501,344,558	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,225,691,984</u>	597,799,611	
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,207,191,837
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,128,236	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>109,128,236</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>3,316,320,073</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			79,200,006
(2)	未 収 金		10,049,885	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 629,452</u>	9,420,433	
(3)	前 払 金		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>88,620,439</u>
				<u>3,404,940,512</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,809,752,598	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,809,752,598</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		154,585,127	
(2)	未 払 金		44,961,467	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,564,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,564,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			<u>203,210,594</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金 額	2,295,724,960		
	繰 延 収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,279,333,830</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,016,391,130</u>
	負 債 合 計			<u>3,029,354,322</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			<u>299,088,605</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>76,497,585</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		76,497,585	
	剰 余 金 合 計			<u>76,497,585</u>
	資 本 合 計			<u>375,586,190</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,404,940,512</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	10年～20年&[ページ番号]
車両運搬具	4年～5年
工具・器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は 922,056,083円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 9,873,203円を支給する見込みであるため、賞与引当金4,022,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			357,308	241	357,549
	1. 営業収益		162,667	2,407	165,074
		1. 給水収益	160,127	2,000	162,127
		3. その他営業収益	2,540	407	2,947
	2. 営業外収益		194,634	△ 2,166	192,468
		2. 他会計補助金	73,364	△ 2,166	71,198

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			322,536	△ 241	322,295
	1. 営業費用		298,306	△ 241	298,065
		1. 原水及び浄水費	40,097	△ 956	39,141
		2. 配水及び給水費	76,700	720	77,420
		3. 総係費	32,402	△ 5	32,397

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 水道使用料	2,000	水道料金	2,000
1. 分担金及び負担金	407	加入分担金	407
1. 一般会計補助金	△ 2,166	他会計補助金	△ 2,166

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	△ 184	一般職給料	△ 184
2. 手当	△ 545	期末勤勉手当	△ 139
		時間外手当	△ 200
		住居手当	△ 10
		通勤手当	△ 196
6. 法定福利費	△ 27	共済組合負担金	△ 27
17. 通信運搬費	△ 200	携帯電話使用料	△ 200
2. 手当	△ 200	時間外手当	△ 200
13. 備用品費	220	消耗品費	220
22. 修繕費	700	水道施設修繕費	700
8. 退職手当組合負担金	△ 5	退職手当組合負担金	△ 5

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			373,791	△ 42,057	331,734
	1. 企業債		225,700	△ 26,100	199,600
		1. 企業債	225,700	△ 26,100	199,600
	3. 国庫補助金		82,084	△ 15,957	66,127
		1. 国庫補助金	82,084	△ 15,957	66,127

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			447,720	△ 42,310	405,410
	1. 建設改良費		299,163	△ 42,310	256,853
		1. 水道施設整備費	299,163	△ 42,310	256,853

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 企業債	△ 26,100	企業債 △ 26,100
1. 国庫補助金	△ 15,957	国庫補助金 △ 15,957

(単位：千円)

節	金額	説明
12. 委託料	520	上水道日原配水管布設設計業務委託他 520
25. 工事請負費	△ 42,830	工事請負費 △ 42,830